

令和3年度 第4回「防災スペシャリスト養成」企画検討会

議事概要

1. 検討会の概要

日 時：令和3年12月17日（月）15：00～17：00

場 所：中央合同庁舎8号館3階 災害対策本部会議室

出席者：林座長、稲垣委員、井ノ口委員、岩田委員、牛山委員、国崎委員、
鍵屋委員、黒田委員、小山委員、重川委員、奈良委員、丸谷委員

内閣府：宮木参事官、大江企画官、宮川参事官補佐、三輪研修員

2. 議事概要

(1) 防災スペシャリスト養成研修について

(令和3年度 有明の丘研修 第2期の応募状況に関する意見)

- 各コースにおいて、ターゲット(対象としている受講者層)と申込者の所属(都道府県、市町村等)や過去の受講経験の有無等の傾向から見た応募実態との関係性を比べ、合致するかどうか分析するとよいのではないかと。
- 現在は全コースが60人定員となっているが、各コースごとに受講者の対象も異なる。全コース同数で良いのかという議論も必要ではないかと。

(令和3年度 地域研修 実施状況に関する意見)

- 開催地域からの独自提案の有無は、開催地域に研修の組み立ての核となる人がいるかどうかに関係するのではないかと。過去、静岡県で行った地域研修では、コーディネータによる関わりで3コマ分を独自提案した。

(2) 防災スペシャリスト養成eラーニングについて

- 9月から順次運用が始まってから、継続的に多くの方々が視聴されており、ニーズの高さがうかがえる。残りのテーマについても早期整備が必要。

(3) 今後の防災スペシャリスト養成研修のあり方

(論点1:防災基礎について)

- 防災基礎コースのオンデマンド化は賛成である。行政職員であれば、いつでも・誰でも見られることが望ましい。将来的には防災基礎以外のコースにおいてもオンデマンド形式で可能な講義のオンデマンド化を進めてはどうか。
- オンデマンド講義の視聴だけは聞き流して終わりになり効果が弱くなる可能性もある。

る。視聴後にチェックとしてテストをすることが重要ではないか。

- 防災基礎コースは、多くの方々に受講してもらえるよう完全オンデマンドでも良いのではないか。一方、防災スペシャリスト養成の目的の一つには、人的ネットワークの構築もあるため、演習等を通じて顔の見える関係をつくる機会も充実させる必要がある。
- 質を確保するため、オンデマンド講義に演習や質問の機会を設けるべきではないか。また、防災基礎コースのオンデマンド講義を増やすなら演習回数も増やしたいが、演習講師の確保ができるかが課題になるのではないか。
- 防災基礎コースをオンデマンド形式中心にすることは可能ではないか。
- 完全オンデマンドのみのコースの受講も可とし、それに加えて選択的に対面での演習及び講師との質疑のできるコースも設けてはどうか。2種類の修了証を用意する形になると考えられる。
- 防災基礎コースのオンデマンド化は賛成。但し、教育の質保証は念入りに検討する必要がある。單元ごとの小テスト、全体の最終テストを実施し、最後に学んだことが分かるように認証する。テストは選択式にして採点の効率化も図ってはどうか。
- 防災基礎コースのオンデマンド化は賛成。一方で、リアルタイム型のオンライン演習において、受講者が我が事として考える機会を得ていると思われるため、演習の機会は残したほうがよいのではないか。
- MOOCs では記述式のテストを受講者同士で相互採点する仕組みがある。採点を通じてテストで考えるべきだった内容が理解でき追加の学びにもなる。受講者の負担が増えるがこのような採点方式も検討してはどうか。
- 講師側に、○×問題の作成に慣れていない方がいて、問題として成立していないなど、質の確保が課題となっている。
- 記述式のテストを受講者間で相互採点は面白い仕組みだと思う。一方、明確なルーブリック作りも必要となるのではないか。
- 既存の10コースのコンテンツは防災スペシャリストの基本資産として残し、防災スペシャリスト養成研修の講義形態として「オンデマンド型のオンライン」、「リアルタイムオンライン」、「対面」の3つで今後整理していく。
- 單元ごとのテストはインストラクショナルデザインの枠組みに基づき設計しており、学習目標を單元ごとに提示し、理解されたかどうかをテストで確認する仕組みとなっている。
- 今後の資格認定に繋げるために能力検証の仕組みは必要となる。

(論点2: 災害対策と組織運営について)

- 課長級であっても、初任者であれば現場の基礎的なことを学びたいケースもある。自分で受講する範囲を選べると良い。多くの方が受講できる受講できるオンデマンド講義を活用すると良いのではないか。

- 危機管理監や部局長等向けに、政策の仕組みの基本や意思決定上の課題について学ぶカリキュラムがあっても良いのではないか。
- 職位に応じて、学ぶべき講座を選定し、さらに、一部、職位により講義内容を変えることもできるのではないか。
- 防災スペシャリスト養成の基本にある学習指導要領について、職位という要素を組み入れ体系化していく必要があるのではないか。
- 防災担当の管理職であれば、災害対応の全体像を理解し、災害発生直後だけでなく、応急期、復旧期の業務全体を見て調整し、適切な資源配分をしていく能力が求められる。そうした能力を身につけられる研修を作る必要がある。
- 危機管理監や部局長等、職位が上の方ほど学習する範囲が多いため受講時間な長くなってしまうことや現場のニーズに合っているのかを検討する必要がある。場合によっては單元ごとのきめ細やかなパッケージづくりも必要となるのではないか。
- 職位別の講座検討にあたり、当面は、現状のコンテンツを使う中で、運用による工夫はできないか。例えば、グループワークの際に職位別にグループを組むなど、職位に応じた人的ネットワークを構築ができるようにするなど。
- 現状オンデマンド形式の基本資産が多くあり、目的に則した演習形式を組み合わせることによりニーズに合致したカリキュラムを作れるのではないか。
- 防災スペシャリスト養成として目指すのは、多くの学ぶべき素材を整備すること、また素材を提供できる環境を整えることではないか。その中で受講者が、個人のニーズに必要なものを選択できるようにするのがよいのではないか。

(論点3:トレーナートレーニングコースの新設について)

- ある程度の知識を得た後は、重層的・多様に考えられる人材を育てていかなければならない。ケーススタディーとして災害エスノグラフィーとワークショップを組み合わせたような演習を開発しても良いのではないか。
- 講義のオンデマンド化により、この動画の活用が可能になってきている。各地域で、オンデマンド動画を活用し地域のニーズに即した研修企画のできる人を育成するトレーナートレーニングがあっても良いのではないか。
- トレーナートレーニングにおけるトレーナーの定義を明確にしてから内容を検討してはどうか。トレーナーは何を教える人かを議論すべきではないか。
- トレーナートレーニングは、有明が拠点となり地域にも裾野を広げるため、トレーナーを発掘育成していく必要があるという問題意識から議論が進められてきた。
- 講義のオンデマンド化が進むことで、座学的なトレーナーはあまり必要ではなく、演習のできるトレーナーが求められているのではないか。
- 討議型の図上演習のひとつの「災害エスノグラフィー演習」を全国の市町村で実施されるようトレーナーを育成してはどうか。
- 災害エスノグラフィーのコンセプトや基礎知識を学んだ上で試験を受けてもらい、

「災害エスノグラフィートレーナー」として認定する。認定者が各都道府県に3人程度いるようなイメージではどうか。

- 災害エスノグラフィーは教材が確立しており、ファシリテータが演習の意義を理解していれば、特別な技術が無くても標準化して実施できる。災害対応の現状を知る動機付けの部分に効果があり、避難所運営ゲーム(HUG)やその他の防災の取組みに繋がられるのではないか。

(論点4: 人的ネットワークの構築について)

- 有明の丘研修だけの人的ネットワークではなく、様々な防災関係の取組みも含めた内閣府全体で人的ネットワークを考えてはどうか。例えば、オンラインフォーラムの定期的な実施など。最終的に構築された顔の見える関係の中で災害の応援支援がスムーズに進むことが望ましい。
- 人的ネットワークの構築にあたり、継続的にイベント等を実施していくのであれば、企画・運営を行う運営事務局や担当者など運営体制整備が必要ではないか。

(論点4: 地域研修との連携について)

- オンライン演習や対面演習で地域の要望や地域のハザード特性を踏まえたものを提供できるかがポイントとなる。本年度の実情や課題を踏まえて地域研修のあり方を見直してはどうか。
- 地域研修は、オンデマンド講義だけでも年度はじめの4、5月に実施できると良いのではないか。
- 法改正など仕組みが変わるタイミングは、その多くが年度末であり、年度初めまでに、新しい仕組みに応じた動画作成が難しい。結果、7月頃になってしまうという実態があるのではないか。
- 地域研修は、座学がオンデマンド化し、他研修との差異が少なくなることから、地域特性や地域の課題等を重視した演習の組み立てができるようになるのではないか。

(論点4: OJT 研修について)

- 兵庫県や静岡県など都道府県で独自かつ特徴的な内容で実施している研修に、参加できるようにしてはどうか。
- 被災地への現地派遣は、発災直後だけでなく復旧・復興のフェーズでの派遣も考えてはどうか。
- 避難所の食の問題など、災害対応の中で生じる課題について研究する研修機会なども考慮してはどうか。
- OJT 研修の参加者が、内閣府の業務都合で研修に参加できない場合や、被災地への現地派遣が出来ない場合があるのは研修としているなら問題。OJT 研修のコ

ンセプトについて、内閣府で整理をする必要があるのではないか。

- OJT 研修はメリットのアピールが難しい。防災以外の分野でも行政職員として活かせるスキル(住民への聞き取り調査スキル、エスノの手法、アーカイブ作成等)が習得できる、といったことをアピールすると良いのではないか。
- OJT 研修生からの派遣期間終了時のアンケート等に見られるネガティブな感想等の内容も踏まえて検討してはどうか。